

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3144 号 2016.7.26 発行

### 障害者施設で19人心肺停止、出頭の男逮捕 相模原

朝日新聞 2016年7月26日  
刺傷事件があり騒然とする「津久井やまゆり園」前=26日午前7時、相模原市緑区、岩下毅撮影

26日午前2時40分ごろ、相模原市緑区千木良（ちぎら）の障害者施設、社会福祉法人かながわ共同会「津久井やまゆり園」から、「大変なことが起こった」と110番通報があった。神奈川県警によると、複数の刃物を持った男1人が施設に侵入して暴れたといい、市消防局によると、午前7時半現在で19人が心肺停止状態となっているほか、負傷者26人が確認されている。負傷者のうち20人は重傷という。

県警は、同日午前3時ごろに津久井署に出頭してきた自称・元同園職員、植松聖（さとし）容疑者（26）を殺人未遂などの容疑で緊急逮捕し、発表した。出頭時は黒のTシャツに黒のズボン姿で、「ナイフで刺したことは間違いない」と容疑を認めているという。捜査関係者によると、「障害者なんていなくなればいい」という趣旨の話をしているという。

ウェブサイトによると、園は1964年設置。地上2階建てで、県警によると、1階の窓ガラスが割られ、近くからハンマーのようなものが見つかった。

県によると、4月末現在の長期入所者は19～75歳の知的障害者149人。入所者は「ホーム」と呼ばれる棟で暮らしており、夜間も職員が配置されていたという。園の正門やホームはそれぞれ施錠されているという。

園は、山梨県境に近い神奈川県西部。東京・高尾山の約3キロ南西に位置する。



### 「腰低く明るい好青年」=数年前退職、1人暮らし—相模原市の施設襲撃逮捕の容疑者

時事通信 2016年7月26日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者を刃物で刺したとして、殺人未遂容疑などで逮捕された元同施設職員で自称無職の植松聖容疑者（26）。近所の人によると、

明るい好青年だったという。



**障害者施設で入所者を刃物で次々と刺し、逮捕された植松聖容疑者の自宅前＝26日午前、相模原市緑区**

植松容疑者の自宅は施設から歩いて10分弱の、山中で民家が点在する地域にある一戸建て。玄関の周辺は雑草が伸び、手入れされた様子はあまり見受けられない。窓のカーテンは閉まり、中の様子はうかがえない。

隣に住む無職長谷川明宏さん（73）は植松容疑者について「あいさつもするし、話し方も明るく腰が低い好青年」と評する。4、5日前にもあいさつを交わしたが、特に変わった様子はなかった。

1人暮らしをしている自宅によく友人を招き入れて笑い合う声も聞いた。

長谷川さんによると、植松容疑者は3、4年前にやまゆり園を退職した。「施設で入所者に暴力を振るったとかうわさで聞いた」。同時期に同居していた両親も引っ越したという。

植松容疑者が自宅前の道路上にシートを敷いて日光浴をしている姿も見掛けた。「凶暴な性格では一切なかった。ニュースを聞いてがくぜんとした」と口元に手を当てた。

#### **被害者ら、首付近に刺し傷 相模原殺傷で医療機関会見 朝日新聞 2016年7月26日**

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で刃物を持った男が侵入して暴れ、多数の死傷者が出た事件で、被害者が搬送された医療機関が26日午前、会見した。

北里大病院救命救急・災害医療センター（同市南区）には最多の男女13人が搬送された。20～40代でいずれも搬送時は意識があり、命に別条がないという。うち8人が重傷で、首付近に切られたような傷があるという。

東京医科大八王子医療センター（東京都八王子市）には20～50代の男女4人が搬送され、いずれも意識不明の重体という。全員が首を中心に複数の刺し傷があり、胸や腕、顔に傷がある被害者もいるという。

災害医療センター（東京都立川市）には40代の男性2人が搬送された。それぞれ、首と腹部に刺し傷を受けて重傷だが、命に別条はないという。

町田市民病院（東京）には20代と40代の男性2人が搬送され、首や腹に複数の切り傷があり、治療を受けたという。

#### **重度の知的障害者受け入れ 事件のあった津久井やまゆり園**

日本経済新聞 2016年7月26日

津久井やまゆり園は神奈川県が設置し、社会福祉法人「かながわ共同会」（同県厚木市）が指定管理者として運営している。県によると、主に重度の知的障害者を受け入れており、定員は160人。今年4月末時点では男性92人、女性57人の計149人が入所していた。職員は24時間常駐し、夜間も数人がいるという。

開設は1964年。敷地面積は約3万平方メートルで、東西にそれぞれ居住棟がある。東の居住棟は1階が女性、2階は男性と女性が入所し、西の居住棟は1、2階とも男性が入所。敷地内にはこのほか、管理棟や作業棟、厨房棟、グラウンドなどがある。

施設では、入所者の食事や入浴、排せつなどの介助のほか、障害の程度に応じて園芸作業や創作活動の場なども提供している。一時的な入所サービスも利用できるという。

#### **障害者殺傷、海外メディアも速報「日本で珍しい大量殺人」**

日本経済新聞 2016年7月26日

相模原市の障害者施設で26日に起きた殺傷事件は海外メディアも「大量殺害事件」などとして速報した。

米CNNは日本時間同日早朝のニュースで「弱い立場に置かれている障害者が襲われた」とした上で「銃乱射事件が多発する米国とは異なり、日本で多くの犠牲者が出る殺人事件は珍しい」と報じた。ニューヨーク・タイムズ（電子版）も「犯罪率の低い日本ではショッキングなニュース」と伝えた。

英BBCは2001年の大阪教育大付属池田小の校内児童殺傷事件や08年の東京・秋葉原の無差別殺傷事件についても触れ、「近年で最悪規模の殺人事件になりそうだ」とした。英紙ガーディアン（電子版）は通常の記事のほか、速報専用のページでも情報を次々と更新して伝えた。

ドイツやフランスのメディアも速報した。

### <訪問介護>災害時サービス維持 BCP策定 河北新報 2016年7月26日

東日本大震災を教訓に、大規模災害時に要援護者を支えるための「事業継続計画（BCP）」を策定する動きが福祉分野で広がっている。仙台市の障害者支援団体「CILたすけっと」は、在宅障害者向けの訪問介護サービスを維持できるようBCPで代替スタッフの確保策などを定める予定。福祉サービスの停滞は、利用者の命や健康に関わる場合もある



だけに、専門家は一層の普及が必要と指摘する。（報道部・菊池春子）

BCP策定に向け、災害時の問題点を話し合う地域生活オウエン団せんだいのヘルパーと利用者ら＝1日、仙台市

< 苦い経験教訓 >

訪問介護サービスのBCPは、たすけっとのメンバーが運営するNPO法人「地域生活オウエン団せんだい」が本年度、策定に着手。年度内の完成を目指す。在宅介護分野の取り組みは全国でも珍しいという。

きっかけは、震災時にサービス提供が困難になった苦い経験だ。約40人いるヘルパーは、自宅が被災したりガソリンを確保できなかつたりしたため、半数が約2カ月間活動できなかった。利用者が孤立し、体調を崩すケースもあった。

オウエン団理事長の杉山裕信CILたすけっと事務局長は「外部支援者との連携も十分でなかった。災害時もサービスを最大限継続できる体制を築きたい」と狙いを語る。

BCPには代替の要員と拠点の確保策、安否確認や物資調達の方法などを盛り込む予定。スタッフらの声を計画に反映させようと、市内で今月1、2の両日に開いたヘルパー研修会では、大地震が起きた想定で17人いる利用者への対応策を話し合った。

< 在宅遅れ気味 >

BCPを策定する福祉関連事業所は増えているが、企業などに比べてまだ少ない。内閣府が2012年に行った調査でも「作成済み」「作成予定」とした施設は29.7%にとどまった。

福祉分野のBCPに詳しいNPO法人ゆめ風基金（大阪市）の八幡隆司理事は「障害のある人ほど災害時は手厚い支援が必要だが、福祉の現場は多忙で対策が追い付いていない」と指摘する。

入所・通所施設と比べて在宅介護事業の取り組みはさらに遅れ気味。八幡理事は「利用者にとって訪問サービスは水や電気と同じライフライン。たすけっとの取り組みが全国のモデルになってほしい」と期待する。

### 福祉職場「有給」で体験、都が学生対象に募集 日本経済新聞 2016年7月26日

東京都は介護や保育などの福祉人材を確保するため、学生向けに新たなインターンシッ

プ（就業体験）を始める。参加者には手当を支給することで、幅広い人材を募る。2016年度中に300人を対象に実施する計画。体験を通じて福祉分野への学生の関心を高めることにより、同分野の人手不足を補う考えだ。

### 〈速報〉今井絵理子氏「批判や中傷あった」参院選不安明かす

朝日新聞 2016年7月25日



今井絵理子（写真は2016年5月23日）

10日に投開票された参院選で初当選した自民党の今井絵理子氏（32）が、約5カ月ぶりにブログを更新。支援者や家族らへの感謝と、初めての選挙に対して抱いていた不安などを綴った。

今井氏は25日にブログを更新。参院選への出馬について「正直、不安もたくさんありました。歌手という立場、高卒という学歴、批判や中傷がある中、政治に対する私の思いを受け入れてくれるのか... また耳を傾けてくれるのか... 不安な気持ちからのスタートでした」と振り返った。

今井氏はSPEED時代から支えてくれたファンに「新しい道が始まります。その道を今井絵理子らしく歩んでまいります。心配はしないでください。これからも温かく見守ってください」と呼びかけ、また、障害があつて生まれた長男に「ママは完璧な人間ではないけど、らいむにとって『ママの子でよかった』と思ってもらえるようにがんばるからね。いつまでもらいむが笑顔で過ごせるように、ママもどんな時も笑顔で生きます」と綴った。

### 全日空系、障害者雇用で宮崎に拠点

日本経済新聞 2016年7月25日

全日本空輸の特例子会社で障害者雇用を進めるANAウィングフェローズ・ヴィ王子（東京・大田）は紙製品や木工製品を製作する事業所を宮崎市に新設する。同市青島のホテルとレジャー施設内の2カ所で、障害者を採用して10月から操業する。2020年度までに障害者20人を雇用する計画だ。

名称は「ANA青島ファクトリー」で、九州では初めての事業所となる。宮交ホールディングス（宮崎市）グループのホテル「ANAホリデイ・インリゾート宮崎」内に紙製品の作業場を、隣接するレジャー施設「こどものくに」内に木工製品の作業場をそれぞれ開設する。

手すきによる和紙やリサイクル紙を使った名刺、宮崎県産の木材を使った茶わんや置物などを製作し、県内の土産物店、ホテル、空港などで販売する。同ファクトリーでは観光客が紙すきなどを体験できるようにする。20年度に売上高2500万円をめざす。

ANAウィングフェローズ・ヴィ王子は社員の約8割が障害者。全日空従業員の制服など貸与品の管理や、飛行機整備記録の電子データ化などの業務を手がけている。

### 虐待を受けた児童の一時保護 司法と連携の方向で検討 NHKニュース 2016年7月25日

虐待を受けた子どもを緊急に保護者から引き離す一時保護について、児童相談所が保護をためらい、虐待が深刻化するのを防ぐため、厚生労働省は、一時保護を判断する際に、司法機関と連携する方向で検討を始めました。

虐待を受けた子どもの一時保護の件数は年々増えていて、平成26年度は1万6000件を越えています。その一方で、保護者との関係が悪化するのを恐れて、児童相談所が保護をためらい、虐待が深刻化するケースもあると指摘されています。

このため、厚生労働省は検討会を設置して、一時保護を判断する際に家庭裁判所に委ね

るなど、司法機関と連携する方向で議論を始めました。25日の検討会で、塩崎厚生労働大臣は「子どもの命が奪われる痛ましい事件が相次いでおり、一人でも多くの子どもの未来を守るにはどうすればいいか議論してほしい」とあいさつしました。

司法機関との連携について出席者からは、司法機関が保護の必要性を適切に判断できるのかという疑問や、保護するまでの手続きに時間をかけずに迅速に対応できるようにすべきだといった指摘が出されました。

厚生労働省は、こうした意見を踏まえて、11月をめどに検討会の報告書を取りまとめる方針です。

### イーハトーブ賞に画家・作家の司氏

読売新聞 2016年07月26日

花巻市は25日、宮沢賢治の精神を具現化した活動を表彰する第26回「イーハトーブ賞」を、画家で作家の司修氏（80）に贈ると発表した。賢治に関する優れた研究活動などを顕彰する「宮沢賢治賞」は「該当者なし」とした。該当者なしは2012年以來5回目。

選考委員長を務めた法政大の岡村民夫教授は記者会見で、「賢治生誕120年でもあり、意識はしたが、（評価の）底上げはしなかった」と述べた。表彰式は9月22日、市定住交流センターなはんプラザで行う。

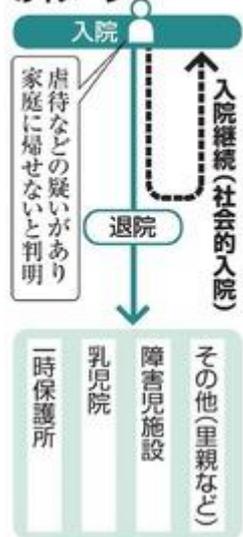
司氏は東京都武蔵村山市在住。著名作家に芸術性の高い装丁を提供する傍ら、絵画や小説、エッセー、絵本などの創作活動に幅広く取り組む。「賢治の手帳」（1996年）などの著書で出版文化を高めた功績が評価された。

「宮沢賢治賞奨励賞」は、「賢治曼陀羅蔵書票」全12巻を完成させた銅版画家加藤昌男氏（76）。「イーハトーブ賞奨励賞」は、発声障害を機に声楽家としての活動を断念し、方言を織り交ぜた芸術的な朗読法で賢治作品の朗読活動を続ける盛岡市出身の野口田鶴子氏（69）が選ばれた。

### 社会的入院、1年超の子どもも 虐待恐れ退院できず

北村有樹子

朝日新聞 2016年7月26日  
子どもの「社会的入院」のイメージ



入院した子どもが、保護者に虐待や養育力不足の疑いがあるため治療後も退院できない「社会的入院」について、1年を超えたり、当初から医学的な入院理由がなかったりするケースが大阪府内で複数ある実態が、一般社団法人大阪小児科医会の調査でわかった。「虐待が心配で家に帰せない」「施設に空きがない」などの理由からだ。



医会は、小児科病床がある府内106病院を対象に昨年9月から調査。昨年6月までの3年間で、4日以上社会的入院が少なくとも30病院で延べ168人いた。追加調査で、うち76人の詳しい状況がわかった。

医会によると、大阪市近郊の病院では、10歳男児が内科の病気で入院。ネグレクト（育児放棄）の疑いがあり、治療後も1年近く社会的入院が続いた。大阪市内で36日間入院した1歳男児もネグレクトの疑いがあり、医学的な入院理由はそもそもなかったとみられるという。

76人のうち37人は、入院時の年齢が1歳未満。  
社会的入院の期間は、1年以上が3人、30日以上1年未満も20人いた。

**家庭教師のブラックバイト、弁護士らは是正申し入れ** 中日新聞 2016年7月25日  
家庭教師の大学生を不当な契約で働かせているのは「ブラックバイト」にあたるとして、愛知県内の弁護士や大学教授らが25日、名古屋市内で会見し、同市の家庭教師派遣会社に対し、是正を求めたことを明らかにした。労働基準監督署にも是正を申し入れるという。  
会見した「ブラックバイト対策弁護団あいち」によると、この会社は雇用契約ではなく、学生を個人事業主として扱い、業務委託契約を結んでいた。そのため社会保険加入のほか、解雇や最低賃金、労働時間などの規制を免れ、労働者の権利が保障されていないという。  
その上で、指導報告書に不備がある場合は報酬を支払わなかったり、当日欠勤や報告書の未提出に対し違約金を課したりすることを契約書で定めており、労働基準法に反すると主張している。  
学生が損害賠償を請求されるなど、最近は相談が増えているという。会見した弁護士は「形式上、労働者として扱わないことで、労基法の規定をかいくぐっており、ブラックバイト問題の盲点を突いている。家庭教師業界全体の問題として追及していきたい」と話した。

**公共施設白書の漫画版 岩国市、現状や課題紹介** 読売新聞 2016年07月26日

公共施設の現状などを漫画で紹介した冊子  
岩国市は、公共施設の現状や課題、将来の更新費用などをまとめた「市公共施設白書」の内容を分かりやすく紹介する漫画版を作成した。

漫画版は「岩国みらい白書」と題し、A4判12ページ。男の子の「岩ちゃん」と岩国れんこんマスコットキャラクターの「はあすちゃん」が、「殿様」から話を聞く内容で、最後に殿様の正体が明らかになる。

人口減や高齢化で社会保障費の増大と市税収入の減少が見込まれる中、多くの公共施設が老朽化している現状を説明。大規模修繕や建て替えに要する費用が、将来的に年平均約60億円に上ると予測し、「本当に必要な施設の見極めと最適な量の保有」「施設の複合化など利用しやすく、効率的な活用」「健全な管理運営」の必要性を訴えている。

市は今後、白書を基礎資料として、公共施設の総合管理計画を策定する方針。白書や漫画版は市のホームページなどで見ることができる。



**主張 軽度者介護の縮減 「使わせぬ」の悪循環をやめよ**

しんぶん赤旗 2016年7月26日  
介護保険の新たな制度改定に向けた議論が、厚生労働省の審議会で本格的に始まりました。今回は、「要介護1、2」の人が使う訪問介護のうちの掃除や調理などの生活援助や要介護2以下の人の福祉用具貸与の「保険外し」・負担増などが焦点となっています。安倍晋三政権は昨年、「要支援1、2」の生活援助などを公的保険の対象から除外する改悪を始めたばかりです。利用する高齢者や家族らに次から次に苦難と負担を強いることは、国民の暮らしの実態をあまりにも無視したやり方です。安心の老後を掘り崩す改悪を推進することは許されません。

## 生活の支えが奪われる

介護保険制度の見直しはほぼ3年に1度行われ、次の改定は2018年度から予定されています。厚労省が20日の審議会に提出した資料では、要介護2以下の「軽度者」のサービスの保険給付の対象を縮小することや、負担増を求める方向を強くにじませています。

論点の一つは、要介護1、2の訪問介護のなかの掃除、調理、買い物などの「生活援助」です。社会保障費削減を求める財務省や経団連など財界は、生活援助を「中重度者に重点化」することや、「原則自己負担」を迫っています。

生活援助を保険給付から外すことを正当化するため「知識、技術をそれほど有しない者でもできる」（厚労省資料）という議論が持ち出されますが、乱暴な意見です。

介護認定を経てケアプランに盛り込む生活援助は、単なる調理や掃除ではありません。室内の散らかり状況から高齢者の体調を判断したり、好みの変化から認知症の症状を把握したり、ヘルパーの専門性が求められているものです。保険から外され、専門でない人の支援になれば、高齢者の微妙な変化を見逃す危険が大了。早期対応の遅れは、高齢者の重症化をすすめる結果にしかありません。

要介護2以下の人の福祉用具のレンタルを「原則自己負担」にする動きも重大です。軽度者の生活の自立にとって、つえ、手すり、車いすなどは文字通り、不可欠の支えです。転倒予防など安全な日常生活を送ることを可能にするとともに、外出を支援するなど、高齢者の重症化を防ぐうえで福祉用具は大きな役割をはたしています。家族など介護する側の負担を減らすためにも必要です。

利用料負担増でレンタルが続けられなくなれば、福祉用具で成り立っていた生活が崩れ、本人はもちろん介護する側も打撃です。家族が利用者から目が離せないような状況になれば、仕事などできません。これほど「介護離職ゼロ」に逆行するやり方はありません。

## 税の集め方、使い方変え

「自己責任・自助」を国民に求める安倍政権の介護改悪は多くの弊害を生んでいます。特別養護老人ホームの入所を原則要介護3以上に厳格化したため、申し込むことすらできない「介護難民」が急増しています。家族が介護で追い詰められた「介護殺人」という痛ましい事件も後を絶ちません。介護保険を「使わせない」というやり方は、家族を疲弊させ、高齢者を重症化させ、介護保険財政を膨張させる悪循環しかもたらしません。国民が安心できる介護など社会保障の再生・拡充へ向け、税金の集め方、使い方を転換する政治にしていくことが重要です。

## <蓮田ヘルパー終了>終了時期を延期へ 利用者「延期でなく継続を」

埼玉新聞 2016年7月26日

蓮田市社会福祉協議会が来年3月にホームヘルパーの派遣事業を中止することを決めた問題で、同社協は25日、同市関山の社協事務所で理事会を開き、事業の終了時期を2018年3月まで1年延期する方針を明らかにした。

ただし、事業打ち切りの方針は変えておらず、利用者は「(延期は)納得いかない。あくまで継続を」と、事業中止の撤回を求めている。

同市社協は3月、ヘルパーの派遣事業を中止すると発表。障害を持つ利用者やその家族が反発し、継続を求める署名と請願書を市と市議会に提出した。同市議会は6月、請願を本会議で採択した。

この日開かれた理事会には武内良男会長ら理事15人が出席。市社協などによると「時間をかけて利用者の理解を得てほしい」といった意見が相次ぎ、理事会の場で終了時期の延期を確認したという。

理事会終了後、報道陣の取材に応じた花俣隆一社協事務局長は「社協として終了する方向に変わりはない。説明会を開くなど、利用者の理解を得られるよう努力する」と述べた。

ヘルパーとの雇用契約についても、継続する意向を示した。市議会が採択した請願につ

いては「個人的に（請願の）法的拘束力に疑問があると思う」と述べた。

理事として理事会に出席した椿本美栄子市健康福祉部長は「利用者への十分な説明がなされていないという意見が多く出た。ヘルパー派遣事業を（来年）3月に中止することはやめるようお願いした」と述べた。

事業継続の是非については明確な回答を避け「利用者と社協がお互い話し合う中で解決策を見つけてほしい」と答えるにとどまった。

## 性被害センター27日開設 通称は「りんどうハートながの」

信濃毎日新聞 2016年7月26日

県は25日、性的な被害を受けた人の相談や支援などを24時間態勢で行う「県性暴力被害者支援センター」を27日午前8時半に開設すると発表した。相談や医療に当たる関係者がセンターを通じて情報共有し、迅速に対応。状況を何度も尋ねることで被害者を深く傷つけてしまう二次被害も防止する。公募していたセンターの通称は「りんどうハートながの」に決めた。

センターは長野市内に設けるが、場所はプライバシー確保のため非公表とした。支援策を統括するチーフコーディネーター（1人）と電話相談員（2人）らが24時間態勢で相談に応じる。相談員は被害者の近くにいる現地支援員（全県に15人）に連絡、必要に応じ、支援員が県内4カ所の提携病院に付き添ったり面談したりする。性犯罪が疑われる場合などは、本人の同意があれば、警察に通報する。

相談者の産婦人科医療やカウンセリングの費用の一部は県が負担する。現地支援員は、研修を受けた保健師、看護師、社会福祉士らが務める。

通称の応募は54件あった。県花リンドウに「悲しんでいるあなたを愛する」との花言葉があることなどから通称に選んだ。

センター設置は、県の「子どもを性被害等から守る専門委員会」が提案。今月一部施行した「県子どもを性被害から守るための条例」は、県が性被害者に必要な支援を行うことを規定しており、センター設置はその一環だ。

センターへの相談は（電話026・235・7123）へ。

## 正平調

神戸新聞 2016年7月25日

高度成長を支えた人々は働き蜂に例えられた。現代の日本人はイソップ物語のアリだろうか◆アリは夏を楽しむキリギリスを横目に、冬を乗り切るため食糧を蓄える。日本のアリたちは、福祉や医療の将来が不安で買い物を控え貯金に回す。小さな体に未来が重くのしかかる◆史上最高益の企業があるのに、貧困が問題になる。個人消費が低迷する。自然にそうなったのではない。サプライサイド（供給側）すなわち企業寄りの考え方で、経済のルールをつくったからだ。こう指摘するのは、ジョセフ・E・スティグリッツ米・コロンビア大学教授だ◆日本でも法人税が引き下げられた。派遣社員が製造業に従事できるようにするなど規制緩和が進んだ。大企業がもうかれれば果実は広く行き渡るはずだったが、実際は違った◆ノーベル賞を受けた教授は著書で経済のルール書き換えを訴える。マネーゲームより健全な生産に長期的な投資を。富裕層を優遇する税制は改めよう。最低賃金の引き上げを。その心は需要の喚起だ。人々の購買力を高めることが設備投資につながり、経済成長へ道を開く◆アリたちにも、夏を楽しむ余裕がほしい。教授は今春、安倍首相の招きで「国際金融経済分析会合」に出席した。同じ趣旨の話をしたはずだが、首相は何をどう聞いたのか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

